

私は大阪維新の会市会議員団を代表致しまして、ただいま上程されました議案第97号、株式の売り払いについて、賛成の立場から討論させていただきます。

本市の平成26年度の財政状況を見ても、一定の改善はみられるものの、不用地等の売却代で約131億円、財政調整基金の取り崩しで約46億円、合わせて約177億円もの補てん財源に頼っている状態が続いています。

こういった厳しい財政状況の中、大阪市は将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む事」を原則とし、市政の抜本的改革を進め、「単年度の通常収支の均衡」を目指すこととしています。

また、安定的な財政運営を行う上でも、将来の価格予測が困難な株式配当のような不安定な財源に依存するのではなく、むしろ厳しい財政状況下ですので、無配が続いている株式を保有するよりも、資産を有効活用することにより、喫緊の課題となっている防災の基盤整備や現役世代への投資など市民サービスを充足させる為に活用することの方が今、市民から求められていることではないのでしょうか？

大阪市が筆頭株主で時価総額が800億円を超える関西電力株に関しては、そもそも積極的な資産運用を目的として保有したのではなく、経済環境を取り巻く劇的な変化もあり、大阪市がこの株式を保有し続ける意義も薄れてきています。

原発の問題などもあり、復配の見込みがたっていない株式を保有し続けるよりも、平成24年度包括外部監査の結果報告書の中でも、「株式での運用方針の見直しを検討することが望まれる」との意見が示されており、積極的に株式売却を推し進め、資産の組換えをすることにより限られた資産の有効活用をすることの方が有意義ではないのでしょうか？

今回も財政総務委員会に付託されましたが、前回の質疑の時に比べて、たった三カ月弱で106億円も価値が下落しております。

こういった株価下落リスクを公共団体が持つ事自体がすでにリスクですし、今後も株価は変動していき、それを予測できない事自体も大変なリスクとなります。

しかも、配当の見込みが全く立たない株式を、本市が保有し続ける必要性が本当にあるのか甚だ疑問です。

以上のことから本議案は自治体経営の永遠のテーマでもある、財政再建と市民ニーズの両方を満たすことが可能な議案でもありますので、ここにおられる議員諸氏のご賛同を得られる事を確信して、私からの賛成討論と致します。

ご清聴ありがとうございました。